



参考資料 1 脱炭素先行地域 先進性・モデル性の類型及びフォローアップ状況

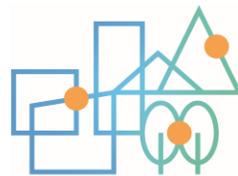
2024年7月25日

環境省 大臣官房

地域脱炭素推進審議官グループ



脱炭素先行地域



Decarbonization
Leading Area

先進性・モデル性の類型

既選定計画の種類の整理について

- 脱炭素先行地域は、特定のエリアの民生電力部門の取組を中心に、地域資源を最大限活用しつつ脱炭素と地域課題の解決を同時に実現する姿に加え、脱炭素先行地域以外への横展開の方策を示すことが求められている。
- 上記趣旨を踏まえ、先進性・モデル性の類型について、既選定提案を以下の4つの観点から類型を整理。

【地域政策（地域課題解決・地域脱炭素の基盤構築）の観点での類型】

■ 地域課題解決

脱炭素先行地域の取組を通じて解決をしたい地域課題の設定及びその解決策が優れており、他地域における汎用性があるもの。

■ 地域脱炭素の基盤創出（脱炭素先行地域の取組を波及させる仕組み）

地域に脱炭素の取組を広げていくため、脱炭素先行地域の範囲を超えて活動し得る地域金融機関・地域の中核企業・教育機関、都道府県等を巻き込み、地域の脱炭素を推進するための基盤構築がなされているもの。

【地域資源等の活用（需要・供給）の観点での類型】

■ 需要家・エリア設定

当該地域における温室効果ガスの排出状況の特徴や目指すべき将来像等、地域特性を踏まえた需要家・エリア設定がなされているもの。

■ 創出する再エネの種類・導入技術等

自然的・社会的条件など地域特性を踏まえ、創出する再エネの種類・技術・エネルギーの需給管理の手法等が導入されており、他地域における汎用性があるもの。

※技術については、導入技術そのものの新規性だけでなく、導入するに当たって導入効果を最大化させるような工夫がある取組を評価している

【地域政策（地域課題解決・地域脱炭素の基盤構築）の観点での類型】

地域別一覧

■ 地域課題解決①

脱炭素先行地域の取組を通じて解決をしたい地域課題の設定及びその解決策が優れており、他地域における汎用性があるもの

※括弧内の数字は選定提案数	防災・レジリエンス強化 ※下線は、自営線マイクログリッド	産業振興・トランジション	農林水産業振興 ※下線は、ソーラーシェアリング含む					観光振興	中心市街地・住宅地再生 ※下線は、中心市街地
			農業振興（畑作）	農業振興（稲作）	農業振興（果物）	畜産酪農振興	林業振興		
県（2）	秋田県・秋田市	熊本県・益城町							
政令市（12）	千葉市 静岡市 名古屋市	静岡市						京都市	仙台市 静岡市 大阪市 堺市
中核市 施行時特例市（10）	つくば市 尼崎市 鳥取市 松江市							松本市 姫路市 松江市 長崎市	つくば市 小田原市 尼崎市 鳥取市
市（10万人以上） （9）	那須塩原市 上田市 延岡市	苫小牧市 高岡市				那須塩原市			高岡市 生駒市 山口市 延岡市
市（10万人未満） （22）	石狩市 佐渡市・新潟県 飯田市 小諸市 加西市 日置市 宮古島市	石狩市 敦賀市 淡路市	米原市・滋賀県 真庭市 須崎市・日高村	匝瑳市	甲斐市 うきは市		石狩市 久慈市 真庭市	瀬戸内市 日光市 甲斐市	小諸市 高山市
町（10）	奥尻町 上士幌町 鹿追町 紫波町 梶原町 黒潮町 知名町・和泊町		紫波町 邑南町 あさぎり町			上士幌町 鹿追町 あさぎり町	梶原町		
村（8）	上野村 関川村 生坂村		関川村 球磨村	大湊村	生坂村 北川村		上野村 関川村 生坂村 西粟倉村 球磨村	佐井村	

【地域政策（地域課題解決・地域脱炭素の基盤構築）の観点での類型】

地域別一覧

■ 地域課題解決②

脱炭素先行地域の取組を通じて解決をしたい地域課題の設定及びその解決策が優れており、他地域における汎用性があるもの

※括弧内の数字は選定提案数	観光振興	中心市街地・住宅地再生 ※下線は、中心市街地	大都市部の再エネ確保	公共交通維持確保	資源循環	生物多様性保全	収益の地域還元	その他
県（2）					秋田県・秋田市（下水汚泥） 熊本県・益城町（食品廃棄物）			秋田県・秋田市 （公共料金維持）
政令市（12）	京都市	仙台市 静岡市 大阪市 堺市	札幌市 さいたま市 横浜市 川崎市 大阪市	さいたま市（マルチモビリティ） 京都市（タクシー） 堺市（「堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクト」）	仙台市（太陽光パネル） 北九州市（太陽光パネル、EVバッテリー）		横浜市（再エネ供給元の東北地域に還元） 京都市 大阪市	千葉市 （MICEとの連携）
中核市 施行時特例市（10）	松本市 姫路市 松江市 長崎市	つくば市 小田原市 尼崎市 鳥取市		宇都宮市・芳賀町（LRT） 姫路市（EVタクシー等） 尼崎市（鉄道、EV路線バス） 鳥取市（中古EVリース）	つくば市（魚油、廃食用油） 岡崎市・愛知県（EVバッテリー） 松江市（太陽光パネル）		つくば市 小田原市 長崎市	
市（10万人以上）（9）		高岡市 生駒市 山口市 延岡市		上田市（ローカル鉄道）	那須塩原市（家畜排せつ物） 高岡市（太陽光パネル）		苫小牧市（産業部門の余剰再エネ電力を民生部門へ供給）	会津若松市・福島県 （DXとの連携）
市（10万人未満）（22）	日光市 甲斐市	小諸市 高山市		日光市（廃食用油バス）	久慈市（パーク） 匠瑳市（剪定枝） 甲斐市（剪定枝） 加西市（EVバッテリー） 瀬戸内市（カキ筏） 真庭市（食品廃棄物等）	うきは市	宮古市 東松島市 匠瑳市 高山市 須崎市・日高村 うきは市 日置市 宮古島市	宮古市（被災地復興） 東松島市（被災地復興） 湖南市・滋賀県（福祉との連携） 淡路市（放置竹林の活用）
町（10）					上士幌町（家畜排せつ物） 鹿追町（家畜排せつ物） 紫波町（食品廃棄物等） 樺原町（間伐材）			与那原町（MICEとの連携）
村（8）					佐井村（海洋プラ） 大瀧村（未利用もみ殻） 西粟倉村（パーク）		球磨村	球磨村（被災地復興）

【地域政策（地域課題解決・地域脱炭素の基盤構築）の観点での類型】

■ 地域脱炭素の基盤創出（脱炭素先行地域の取組を波及させる仕組み）

地域に脱炭素の取組を広げていくため、脱炭素先行地域の範囲を超えて活動し得る地域金融機関・地域の中核企業・教育機関、都道府県等を巻き込み、地域の脱炭素を推進するための基盤構築がなされているもの

※括弧内の数字は選定提案数	地域エネルギー会社との連携	地域金融機関との連携	中核企業との連携	地元事業者育成	地元人材育成 ※下線は、大学との連携等	都道府県との連携	制度・条例と一体となった取組	住民等の行動変容 (地域通貨・スポーツ等との連携) ※下線は、地域通貨制度等を活用するもの	地域間連携
県 (2)	熊本県・益城町					熊本県・益城町			
政令市 (12)	さいたま市、川崎市、京都市、北九州市		仙台市 静岡市 名古屋市 北九州市	仙台市	さいたま市 京都市	さいたま市 (県管理の調整池を再エネ導入地として活用)	横浜市 (横浜市生活環境の保全等に関する条例による、一定規模以上の建築物の建築主への再エネの導入検討、結果報告義務 (H22.4月)) 川崎市 (川崎市地球温暖化対策推進条例による、特定建築主等への太陽光発電設備等設置義務 (R7年4月予定)) 京都市 (京都市地球温暖化対策条例による、特定建築主等への太陽光発電設備等設置義務 (R4年4月制度拡充)) 大阪市 (大阪市建築物の環境配慮に関する条例による、特定建築主への再エネ利用設備の導入検討義務 (H27年4月))	仙台市 千葉市 名古屋市 堺市	横浜市 (東北地域から再エネ調達) 大阪市 (他地域から再エネ調達) 北九州市 (連携中 都都市圏連携)
中核市 施行時特例市 (10)	宇都宮市・芳賀町、小田原市、岡崎市・愛知県、鳥取市・長崎市		岡崎市・愛知県、 尼崎市、松江市		鳥取市			つくば市、 宇都宮市・芳賀町、 小田原市、松本市 尼崎市、長崎市	
市 (10万人以上) (9)	会津若松市・福島県、 那須塩原市、上田市、 生駒市、米子市・境港市、 山口市、延岡市	米子市・境港市 (地方銀行による PPA事業者の設立)	苫小牧市 高岡市 上田市	米子市・境港市	会津若松市 ・福島県	会津若松市・福島県 (先行地域のノウハウを 県が県内市町村に展開) 米子市・境港市 (県の PPA推進研究会との連 携)		会津若松市・福島 県、 上田市、山口市、 延岡市	
市 (10万人未満) (22)	宮古市、久慈市、 東松島市、匠瑳市、 佐渡市・新潟県、飯 田市、高山市、湖南 市・滋賀県、 加西市、淡路市、 瀬戸内市、真庭市、 須崎市・日高村、う きは市、日置市、宮 古島市		石狩市 日光市 米原市・滋賀 県	宮古市 飯田市	匠瑳市 日置市		宮古市 (宮古市再生可能エネルギー推 進条例により、地産地消に資する等の 条件に該当する事業を「地域主導型再 生可能エネルギー事業」として認定・ 出資等支援) 久慈市 (「地域に裨益する再生可能エ ネルギーの事業実施に関するガイドラ イン」を策定し、地元協調策の実施を 伴う再エネ事業を市が積極的に支援)	宮古市 瀬戸内市 うきは市	宮古市 (他の市区 町村との太陽光パネ ル共同購入) 匠瑳市 (他の市区 町村との太陽光パネ ル共同購入) 米原市・滋賀県 (他の市区町村との 太陽光パネル共同購 入) 須崎市・日高村 (須崎市・日高村の 地域新電力への出 資・連携)
町 (10)	上士幌町、鹿追町、 紫波町、邑南町、 袴原町、黒潮町、 あさぎり町、 知名町・和泊町、 与那原町	上士幌町 (住宅向 け太陽光発電設備の 導入無利子貸付制 度)						上士幌町 紫波町 黒潮町 与那原町	紫波町 (他の市区 町村との太陽光パネ ル共同購入) あさぎり町 (他の 市区町村との太陽光 パネル共同購入)
村 (8)	佐井村、大湯村、 上野村、関川村、 生坂村、西栗倉村、 北川村、球磨村			生坂村				佐井村 生坂村	関川村 (他の市区 町村との太陽光パネ ル共同購入)

7 【地域資源等の活用（需要・供給）の観点での類型】

■ 需要家・エリア設定

当該地域における温室効果ガスの排出状況の特徴や目指すべき将来像等、地域特性を踏まえた需要家・エリア設定がなされているもの

※括弧内の数字は選定提案数	全域	特定行政区等の全域	住宅街・住宅団地	市街地 (オフィス街・業務ビル、商店街・商業施設等)	産業団地	農林水産施設	空港	港湾	大学	医療・福祉施設	離島	公共施設群 ※下線は、全公共施設が対象	その他
県 (2)					熊本県・益城町		熊本県・益城町					秋田県・秋田市 (下水施設)	
政令市 (12)			仙台市 さいたま市 千葉市 京都市 堺市	札幌市 仙台市 千葉市 横浜市 川崎市 名古屋市 京都市 大阪市	静岡市 北九州市			静岡市	さいたま市 京都市			札幌市 さいたま市 千葉市 川崎市 北九州市	千葉市 (防災協定民間施設群、動物園) 京都市 (寺社仏閣)
中核市 施行時特例市 (10)		岡崎市・愛知県 鳥取市 長崎市	鳥取市	つくば市 宇都宮市・芳賀町 小田原市					宇都宮市・芳賀町 鳥取市	小田原市		姫路市 松江市 (防災拠点)	松本市 (国立自然公園) 姫路市 (城) 尼崎市 (ベースボールパーク、駅舎) 松江市 (温泉街)
市 (10万人以上) (9)		那須塩原市	上田市 生駒市 延岡市	苫小牧市 会津若松市・福島県 高岡市 山口市	苫小牧市 高岡市	那須塩原市		苫小牧市	上田市 生駒市			米子市・境港市 (上水施設)	上田市 (駅舎) 生駒市 (合意形成の手法)
市 (10万人未満) (22)		宮古市 久慈市 東松島市 飯田市 瀬戸内市 うきは市 日置市 宮古島市	匝瑳市 甲斐市 加西市	敦賀市 小諸市 高山市	石狩市 淡路市	米原市・滋賀県 瀬戸内市 須崎市・日高村 うきは市				湖南市・滋賀県	佐渡市・新潟県 宮古島市	佐渡市・新潟県 飯田市 (全小中学校) 加西市 瀬戸内市 真庭市 須崎市・日高村	日光市 (国立自然公園) 匝瑳市 (市の中心エリア) 甲斐市 (市の中心エリア、ワイナリー群) 淡路市 (国営公園)
町 (10)	奥尻町 上士幌町 黒潮町	紫波町 邑南町 あさぎり町		与那原町		あさぎり町			与那原町		奥尻町、知名町・和泊町	鹿追町 邑南町 知名町・和泊町 与那原町	鹿追町 (国立自然公園) 梶原町 (町の中心エリア) 黒潮町 (合意形成の手法)
村 (8)	佐井村 上野村 生坂村 北川村	球磨村				球磨村			大湯村			関川村 球磨村	大湯村 (村の中心エリア) 関川村 (村の中心エリア) 西粟倉村 (村の中心エリア)

■ 創出する再エネの種類・導入技術等

自然的・社会的条件など地域特性を踏まえ、創出する再エネの種類・技術・エネルギーの需給管理の手法等が導入されており、他地域における汎用性があるもの

※括弧内の数字は選定提案数	バイオマス発電	バイオガス発電	風力発電	水力発電	地熱発電	太陽光発電 (導入方法等に工夫があるもの)	熱利用 ※下線は、地域冷暖房	水素利用	高度なエネマネ (VPP、DR、MG、大型蓄電池等)	その他
県 (2)	熊本県・益城町 (木質)	秋田県・秋田市 (下水汚泥) 熊本県・益城町 (食品廃棄物)	秋田県・秋田市			熊本県・益城町 (フロート式)	熊本県・益城町 (食品廃棄物)		秋田県・秋田市 (MG) 熊本県・益城町 (大型蓄電池)	
政令市 (12)	札幌市 (廃棄物) さいたま市 (廃棄物) 千葉市 (廃棄物) 川崎市 (廃棄物) 北九州市 (廃棄物)			札幌市		札幌市 (壁面) さいたま市 (フロート式) 大阪市 (建材一体型)	札幌市 (下水熱) 横浜市 名古屋市 大阪市 (地中熱) 堺市	札幌市 静岡市 名古屋市	仙台市 (VPP) さいたま市 (VPP) 千葉市 (大型蓄電池) 横浜市 (DR) 静岡市 (MG・大型蓄電池) 名古屋市 (MG・大型蓄電池) 大阪市 (VPP) 堺市 (DR) 北九州市 (大型蓄電池)	
中核市 施行時特例市 (10)	つくば市 (廃棄物、木質 魚油) 岡崎市・愛知県 (木質) 鳥取市 (木質) 長崎市 (廃棄物)			松本市 鳥取市		宇都宮市・芳賀町 (フロート式) 姫路市 (ペロプスカイト) 尼崎市 (壁面)	つくば市 (廃食用油) 鳥取市 (木質) 松江市 (温泉排熱)	つくば市	つくば市 (MG) 宇都宮市・芳賀町 (大型蓄電池) 小田原市 (リアルタイム需給管理) 岡崎市・愛知県 (大型蓄電池) 鳥取市 (VPP) 松江市 (VPP)	
市 (10万人以上) (9)	上田市 (廃棄物) 生駒市 (木質)	那須塩原市 (家畜排せつ物)		那須塩原市		上田市 (フロート式) 生駒市 (ペロプスカイト)	高岡市 (地中熱) 上田市 (木質) 山口市 (温泉熱)	苫小牧市	会津若松市・福島県 (AI活用エネマネ) 那須塩原市 (VSG・MG) 上田市 (MG・大型蓄電池) 生駒市 (大型蓄電池) 米子市・境港市 (大型蓄電池) 延岡市 (大型蓄電池)	
市 (10万人未満) (22)	石狩市 (木質) 久慈市 (木質) 佐渡市・新潟県 (木質) 敦賀市 (廃棄物) 甲斐市 (剪定枝) 高山市 (木質) 真庭市 (木質) うきは市 (木質)	小諸市 (生ごみ) 真庭市 (生ごみ)	石狩市 宮古市 久慈市	日光市 敦賀市 小諸市 高山市 日置市		匠瑳市 (垂直型、 ソーラーシェアリング) 米原市・滋賀県 (ソーラーシェアリング) 淡路市 (フロート式)	久慈市 (木質) 日光市 (温泉熱) 匠瑳市 (剪定枝) 甲斐市 (剪定枝) 小諸市 (都市下水熱、温泉廃熱) 高山市 (木質) 湖南市・滋賀県 (木質) 淡路市 (竹チップ) 瀬戸内市 (木質、カキ筏) 須崎市・日高村 (ヒートポンプと地下水熱 を活用した熱のグリッド構築) うきは市 (剪定枝)	石狩市 敦賀市	石狩市 (MG) 宮古市 (大型蓄電池) 匠瑳市 (大型蓄電池) 佐渡市・新潟県 (大型蓄電池) 飯田市 (MG) 小諸市 (MG) 米原市・滋賀県 (大型蓄電池) 瀬戸内市 (大型蓄電池) 須崎市・日高村 (MG) 宮古市 (リアルタイム需給管理)	匠瑳市 (クレジット化) 高山市 (合意形成の手法)
町 (10)	紫波町 (木質) 梶原町 (木質)	鹿追町 (家畜排せつ物)	奥尻町	奥尻町		鹿追町 (壁面) 邑南町 (ソーラーシェアリング) あさぎり町 (ソーラーシェアリング)	奥尻町 (木質、温泉熱、バイナリー発電排熱) 鹿追町 (温泉熱、太陽熱) 紫波町 (木質) 邑南町 (地熱) 梶原町 (木質)	鹿追町	上士幌町 (MG) 鹿追町 (MG) 邑南町 (大型蓄電池) 梶原町 (MG) 黒潮町 (MG・大型蓄電池) あさぎり町 (大型蓄電池) 知名町・和泊町 (DGR) 与那原町 (大型蓄電池)	あさぎり町 (クレジット化) 与那原町 (波力発電)
村 (8)	上野村 (木質) 関川村 (木質)		佐井村	生坂村 北川村		関川村 (壁面、ソーラーシェアリング) 生坂村 (ソーラーシェアリング) 北川村 (ソーラーシェアリング) 球磨村 (ソーラーシェアリング)	佐井村 (海洋ブラ、木質) 大瀧村 (未利用もみ殻) 上野村 (木質) 生坂村 (木質) 西粟倉村 (木質)		大瀧村 (大型蓄電池) 上野村 (MG・大型蓄電池) 関川村 (大型蓄電池) 生坂村 (MG・大型蓄電池) 西粟倉村 (VPP) 球磨村 (VPP)	

脱炭素先行地域		重点対策加速化事業	
県 (2)	秋田県・秋田市、熊本県・熊本市	県 (34)	岩手県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
政令市 (12)	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、北九州市	政令市 (11)	札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、相模原市、新潟市、浜松市、京都市、北九州市、福岡市、熊本市
中核市 (8)	宇都宮市・芳賀町、松本市、岡崎市・愛知県、姫路市、尼崎市、鳥取市、松江市、長崎市、	中核市 (14)	山形市、横須賀市、富山市、岡崎市、豊田市、枚方市、八尾市、宝塚市、和歌山市、呉市、福山市、松山市、高知市、久留米市
施行時特例市 (2)	つくば市、小田原市	施行時特例市 (9)	所沢市、春日部市、小田原市、厚木市、大和市、長岡市、沼津市、富士市、奈良市、
市 (10万人以上) (9)	苫小牧市、会津若松市・福島県、那須塩原市、上田市、高岡市、生駒市、米子市・境港市、山口市、延岡市	市 (10万人以上) (15)	苫小牧市、一関市、那須塩原市、入間市、新座市、多摩市、藤沢市、半田市、河内長野市、和泉市、出雲市、東広島市、廿日市市、新居浜市、鹿屋市
市 (10万人未満) (22)	石狩市、宮古市、久慈市、東松島市、日光市、匝瑳市、佐渡市・新潟県、敦賀市、甲斐市、飯田市、小諸市、高山市、湖南省・滋賀県、米原市・滋賀県、加西市、淡路市、瀬戸内市、真庭市、須崎市・日高村、うきは市、日置市、宮古島市、	市 (10万人未満) (37)	登別市、宮古市、東松島市、鹿角市、長井市、喜多方市、南相馬市、秩父市、白岡市、燕市、妙高市、魚津市、氷見市、加賀市、越前市、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、美濃加茂市、山県市、いなべ市、志摩市、向日市、京丹後市、南丹市、芦屋市、新見市、瀬戸内市、宗像市、糸島市、鹿島市、松浦市、荒尾市、中津市、串間市、南九州市
町 (10)	奥尻町、上士幌町、鹿追町、紫波町、邑南町、梶原町、黒潮町、あさぎり町、知名町・和泊町、与那原町	町 (26)	当別町、二七コ町、喜茂別町、滝上町、士幌町、鹿追町、白糠町、矢巾町、美郷町、広野町、浪江町、開成町、立山町、津幡町、箕輪町、高森町、木曽町、小布施町、那智勝浦町、南部町、北広島町、北島町、鬼北町、土佐町、大木町、三股町
村 (8)	佐井村、大潟村、上野村、関川村、生坂村、西粟倉村、北川村、球磨村、	村 (0)	

フォローアップ状況

令和5年度脱炭素先行地域フォローアップについて

- 選定地方公共団体は、毎年度、取組の進捗状況を環境省に報告するとともに、計画の最終年度末に取組の結果報告を行うこととされている。
- 令和5年度フォローアップの対象は、令和6年7月時点で選定されている、全国36道府県94市町村の73提案。

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26	19	16	12

中国ブロック(8提案、9市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
 島根県 松江市、邑南町
 岡山県 瀬戸内市、真庭市、
 西粟倉村
 山口県 山口市

北海道ブロック(6提案、6市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、奥尻町、
 上士幌町、鹿追町

中部ブロック(10提案、1県10市村)

富山県 高岡市
 福井県 敦賀市
 長野県 松本市、上田市、飯田市、
 小諸市、生坂村
 岐阜県 高山市
 愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県

東北ブロック(9提案、2県9市町村)

青森県 佐井村
 岩手県 宮古市、久慈市、紫波町
 宮城県 仙台市、東松島市
 秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
 福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(15提案、1県16市町村)

茨城県 つくば市
 栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
 那須塩原市
 群馬県 上野村
 埼玉県 さいたま市
 千葉県 千葉市、匝瑳市
 神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
 新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
 山梨県 甲斐市
 静岡県 静岡市

九州・沖縄ブロック(11提案、1県29市町村)

福岡県 北九州市他17市町、うきは市
 長崎県 長崎市
 熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
 宮崎県 延岡市
 鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
 沖縄県 宮古島市、与那原町

近畿ブロック(10提案、1県10市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
 京都府 京都市
 大阪府 大阪市、堺市
 兵庫県 姫路市、尼崎市、加西市、淡路市
 奈良県 生駒市

四国ブロック(4提案、5市町村)

高知県 須崎市・日高村、
 北川村、梶原町、黒潮町

全体評価

- 73地域の取組の多くは、概ね順調と評価しているものの、一部の地域では、当初計画の達成に向けて正念場を迎えていると判断した。
- 奈良県三郷町が計画の根幹をなす取組の見通しが立たなくなったことや顕在化した課題を解決することができず、脱炭素先行地域の選定を辞退されたことは、本委員会としても重く受け止めている。

令和5年度フォローアップの結果

(1) 特筆すべき取組事例（横展開に向けた動き）

- 脱炭素先行地域以外への取組の拡大【秋田県・秋田市】
- 地域エネルギー会社を軸にした地域脱炭素の基盤構築【神奈川県川崎市、熊本県球磨村】
- 地域間連携による地域脱炭素の基盤構築【千葉県匝瑳市・新潟県関川村・滋賀県米原市・熊本県あさぎり町、熊本県球磨村・鹿児島県日置市】
- 金融機関と連携した地域脱炭素の基盤構築【滋賀県湖南市、鳥取県米子市・境港市、宮崎県延岡市・沖縄県与那原町、熊本県球磨村】
- 脱炭素先行地域を契機にした機運の醸成【兵庫県尼崎市、島根県邑南町】

(2) - 1 顕在化した課題を克服した取組事例

- 事業推進体制の構築【北海道札幌市、滋賀県米原市】
- 事業性の確保【秋田県大潟村、大阪府堺市、福岡県北九州市・北九州都市圏域17市町】

(2) - 2 新たに顕在化した課題（金融機関からの融資関係）

- 系統連系の正式協議の結果による再エネ接続容量の大幅な縮小や、事業を具体化するに当たって共同で事業を実施する予定であったパートナー事業者との連携解消、資材や人員の不足、価格高騰などによる事業遅延など、大小様々な課題が顕在化している。
- 加えて、昨年度に比べると、事業を推進するに当たって金融機関からの融資獲得に難航している地域が多く確認された。今後、事業実施側の計画段階における検討の熟度を高めることはもとより、事業推進側の体制を確保すること、都道府県や信用保証協会との連携を検討すること、金融機関における脱炭素事業が抱えるリスクに対する理解を深めること等が必要不可欠であることを示唆している。

今後を期待すること

- 先行する地域が走り出すことで顕在化した課題は後続の地域もいずれ直面するもの。こうした課題の解決こそ、脱炭素先行地域に課せられた試練。
- 一部の地域において重点対策加速化事業の採択も受けていることが影響して、執行体制が不十分なケースを確認。具体的な成果の実現が求められる脱炭素先行地域の趣旨を踏まえ、推進体制の一層の確保と強化を求める。
- 顕在化した課題に直面する地域は環境省地方環境事務所の併走支援や都道府県のバックアップを受けることで取組の立て直しを図っていただきたい。
- 順調に取組を進める地域においても、取組のモデル性をさらに高める余地がないか、貪欲に模索していただきたい。
- 今後、脱炭素先行地域を含め、脱炭素地域の実現に向けて取り組む地域においては、先を走る地域の経験を学びとし、地域への裨益や地域の担い手の育成・確保等の実践を通じて、脱炭素地域及び将来ビジョンの実現に向けた取組を進めていただきたい。

- 令和5年度のフォローアップにおいて、すでに波及効果を発揮している特筆すべき優れた取組が確認された。

脱炭素先行地域以外への取組の拡大【秋田県・秋田市】

- 秋田県内の脱炭素先行地域外の下水処理施設においても、太陽光発電設備PPAによる実装に向けた検討を庁内他部署と連携して開始。

地域エネルギー会社を軸にした地域脱炭素の基盤構築【神奈川県川崎市、熊本県球磨村】

- 川崎市は、令和5年10月に地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を設立し、エネルギーの地産地消の取組を開始しており、民生部門実質ゼロの取組の進捗率が45.8%と全体の中でも極めて高い。
- 球磨村は、地域新電力「株式会社球磨村森電力」と連携し、財政支援を受けながら、大手電力会社よりも低廉な価格での電力供給を実現。加えて、熊本県内の「株式会社あさぎりエナジー」や「株式会社五木源電力」と連携し各社で発電事業を実施する一方、球磨村森電力が小売電気事業を一括して担うとともにPPA事業においても蓄電池を一括して遠隔制御するといった工夫により採算性を向上。

地域間連携による地域脱炭素の基盤構築【千葉県匝瑳市・新潟県関川村・滋賀県米原市・熊本県あさぎり町、熊本県球磨村・鹿児島県日置市】

- 匝瑳市は、ソーラーシェアリングの実績が豊富であり、ソーラーシェアリングに取り組む脱炭素先行地域の選定自治体（関川村、米原市、あさぎり町）と協定を締結し、営農型太陽光発電事業のノウハウの共有や太陽光パネルの共同調達による調達コスト低減等に取り組む。
- 球磨村の共同提案者である球磨村森電力は、九州エリア内の地域新電力間でのノウハウを共有している。隣接県である鹿児島県日置市の「ひおき地域エネルギー株式会社」とも、太陽光発電によるPPA事業や小水力発電事業のノウハウを共有し合う関係を構築。

金融機関と連携した地域脱炭素の基盤構築【滋賀県湖南市、鳥取県米子市・境港市、宮崎県延岡市・沖縄県与那原町、熊本県球磨村】

- 湖南市の共同提案者である滋賀銀行は、令和5年度に太陽光発電を取り付ける住宅の新築・増改築を対象として適用金利や保証料を引き下げる住宅ローンを創設。
- 米子市・境港市の共同提案者である山陰合同銀行は、銀行法の改正によって子会社の業務範囲が拡大されたことを受けて、全国の銀行で初となる再エネ発電事業を行う会社「ごうぎんエナジー株式会社」を全額出資により設立。その後、常陽銀行、八十二銀行、群馬銀行、中国銀行などにおいて、同様の動きが全国に拡大。
- 鹿児島銀行は、宮崎県延岡市及び沖縄県与那原町の脱炭素先行地域の主たる役割を担うそれぞれの地域エネルギー会社に対し、事業実施状況を四半期に一度チェックした上での追加融資の判断や事業性の向上を支援する体制を確立。
- 球磨村の共同提案者である球磨村森電力は、令和6年3月に肥後銀行とグリーンローン融資契約を締結し、グリーンローンの要素を満たす「フレームワーク」を作成し、第三者機関からの検証を踏まえて公表。

脱炭素先行地域を契機とした機運の醸成【兵庫県尼崎市、島根県邑南町】

- 尼崎市は、共同提案者の阪神電気鉄道株式会社と連携し、パブリックビューイングにおけるゼロカーボンベースボールパークのチラシ配布や動画放映等により、市民や阪神タイガースファンに対して普及啓発を実施。
- 邑南町の「おおなんきりエネルギー株式会社」は、地域新電力のサービスを利用する同町民の姿がテレビで伝えられたことによって、住民からの関心が高まり、町民からの相談が顕著に増加。

- 令和5年度のフォローアップにおいて、顕在化した課題に向き合い、先進性・モデル性を維持しながら計画の軌道修正を図った地域も確認された。

事業推進体制の構築【北海道札幌市、滋賀県米原市】

- 札幌市は、都心地域の民間施設群で省エネ化や太陽光発電等の導入、熱源のCNガスへの切り替え等を促進し、電力・熱の脱炭素化を推進するとともに、公共施設群において、省エネ化や太陽光発電設備導入の拡大等を図る計画であったところ。一方で、都心民間施設群の合意形成が進捗しておらず、公共施設群については、積雪基準への適合判定により太陽光発電設備が導入可能な施設が大幅に減少する可能性があった。
 - 副市長をトップとして部局横断の体制を構築。都心地域の民間施設群については半分以上の合意を取得するとともに、公共施設群については新たに環境エネルギー担当部長を配置し、敷地内野立てや壁面設置の太陽光発電の可能性を追求し選定時の再エネ導入量の規模を維持することを確認。
- 米原市は、公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設、及び耕作放棄地に太陽光発電設備を設置し、対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る計画であったところ。一方で、耕作放棄地における地権者との調整の遅延、営農者の確保不足や担当職員の体制不足等による事業進捗の遅れが懸念された。
 - 営農計画支援及び工事支援の担当職員を新たに配置し、担当職員を6名から12名に拡充したほか、共同提案者である滋賀県がコミットメントを高めたことにより体制の強化を図り、導入に向けた調整が難航していた耕作放棄地を変更することで、導入に向かって取り組んでいることを確認。

事業性の確保【秋田県大潟村、大阪府堺市、福岡県北九州市・北九州都市圏域17市町】

- 大潟村は、地域課題となっている未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業により熱分野の脱炭素化を図る計画であったが、事業に係るコストの精査が必要となった。
 - バイオマス熱供給事業者と地域金融機関及び行政の度重なる協議の結果、地域金融機関から財務に関する評価だけではなく、環境課題に取り組む事業性に関する評価を踏まえた低金利融資の支援や行政からの支援も受けることで、バイオマス熱供給事業の事業採算性を確保できるように計画を見直すこと等により、無事令和6年7月の竣工式を迎えることができた。
- 堺市は、太陽光発電設備を野立て、ソーラーカーポート、屋根置きといった手法で導入する計画であったが、採算性の精査が必要となった。
 - 中小企業を主な対象として「エネルギー地産地消先導企業（仮称）」を公募し、それら企業に採算性が確保できる屋根置き太陽光発電を導入してもらい、その余剰電力分を先行地域の公共施設に供給することで、必要な電力量を確保することを確認。
- 北九州市は、公共施設群及びリサイクル企業群において、PPAによる自家消費型太陽光発電の導入を通じて脱炭素化を図るとともに、低コスト型PPAモデルを構築する計画であったところ。しかし、規模の小さい施設は事業採算性が悪いため単独施設での公募が困難であるほか、PPA契約期間中の防水工事のための仮移設費用がPPA単価に含まれる等、契約条件の見直しも必要となった。
 - 事業採算性が悪い施設と良い施設をグルーピングして発注する方法や契約条件の見直し、北九州パワーが調達の安価な廃棄物発電の電気を所有しており、それ由来の再エネメニューとPPAの併用サービスを総括原価方式で電力の市場価格以下の料金での提供により導入の加速化を図った。

脱炭素先行地域の取組状況について（令和5年度）①

未定稿



- **令和5年度は新たに12.5MWの追加再エネが導入され、のべ23.2MWの新規再エネが導入され、CO2削減量は290kt-CO2となった。**
- **地域の担い手となる地域新電力会社等が11地域で事業を開始し、エネルギー代金の流出抑制額はのべ3,356百万円と地域経済に一定の効果が確認できた。**
- 一方、令和4年度に選定された地域のうち、取組の進展がある地域と進捗が芳しくない地域の差が明確になっている。

実質ゼロの進捗率 = (再エネ等の電力供給量 + 省エネによる電力削減量) ÷ 民生部門の電力需要量 (凡例) □ : 選定前から事業実施 ○ : 選定後から事業開始

自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	
	進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電					進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電				
北海道石狩市									第1回	福岡県北九州市	17.4%	17.2%	0.2%	□	□	737	2,565	1,183.1
北海道上士幌町	13.4%	13.4%	0%	□		574	14,032	136.4		熊本県球磨村	30.5%	29.9%	0.6%	□	□	960	10,793	12.0
北海道鹿追町										鹿児島県知名町	3.0%	0.0%	3.0%		○	1,116	287	3.2
宮城県東松島市	4.5%	4.5%	0%	□		276	250	10.4		北海道札幌市	10.4%	6.5%	3.9%			675	47,197	623.7
秋田県	1.0%	0%	1.0%					8.4		北海道奥尻町								
秋田県大湯村					○					岩手県宮古市	4.6%	4.5%	0.1%	□		32	111	1.2
埼玉県さいたま市	23.9%	23.9%	0%			717	20,480	840.4		岩手県久慈市	0.3%	0.3%	0%	□		34	15	1.0
神奈川県横浜市	32.7%	31.2%	1.5%			200	58,683	117.9		栃木県宇都宮市	0.5%	0.5%	0.1%	□		254	44	4.9
神奈川県川崎市	45.8%	45.3%	0.5%	○		1,392	78,703	67.3		栃木県那須塩原市	1.3%	1.3%	0%	□		105	675	
新潟県佐渡市	5.6%	1.5%	4.0%			23	16,345	12.7		群馬県上野村	12.8%	12.8%	0%	□		456	232	0.6
長野県松本市	1.7%	1.7%	0%			47	1,093	1.5	千葉県千葉市	13.4%	13.4%	0%			6,766	15,321	50.5	
静岡県静岡市						3,041		60.0	神奈川県小田原市	1.7%	1.6%	0.1%	□	□	817	392	16.1	
愛知県名古屋市									新潟県関川村	1.0%	1.0%	0%		○	51	487	0.3	
滋賀県米原市	1.6%	1.6%	0%			119	54	3.4	福井県敦賀市	21.7%	18.7%	3.0%			319	319	14.3	
大阪府堺市							259		長野県飯田市	4.8%	3.9%	0.9%	□	□	325	549	11.6	
兵庫県姫路市	6.5%	5.3%	1.2%			976	791	10.1	愛知県岡崎市	0.3%	0.3%	0%	□	□				
兵庫県尼崎市	1.0%	1.0%	0%			292			滋賀県湖南市	0.2%	0%	0.2%	□	□	327	804	18.9	
兵庫県淡路市				□	□	92			京都府京都市	22.2%	22.2%	0%	□		562	297	12.5	
鳥取県米子市	14.1%	14.1%	0%	□	□○	431		84.4	兵庫県加西市	0.1%	0.1%	0%			14	6	0.3	
島根県邑南町	2.0%	2.0%	0%	○	○	613	256	2.3	山口県山口市	0.2%	0%	0.2%				21	0.7	
岡山県真庭市	3.5%	0.8%	2.6%			168	335	15.9	宮崎県延岡市	0.2%	0.2%	0%		○	19	381	0.9	
岡山県西粟倉村	3.6%	3.6%	0%		○	228	14	1.4	沖縄県与那原町	0.7%	0.2%	0.5%	○	○	27	84	2.4	
高知県梼原町				○	○		1											

脱炭素先行地域の取組状況について（令和5年度）②

未定稿



$$\text{実質ゼロの進捗率} = \left(\text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量} \right) \div \text{民生部門の電力需要量}$$

(凡例) □ : 選定前から事業実施
○ : 選定後から事業実施

自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組			地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量 (kW)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	エネルギー代金流出抑制額 (百万円)	
	進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電					進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電				
青森県佐井村	0.2%	0%	0.2%	□		20		0.5	第3回	熊本県あさぎり町	1.8%	1.8%	0%	○	138	1,253	4.6	
岩手県紫波町	1.5%	0.9%	0.6%			57	53	2.3		鹿児島県日置市				□	□			
福島県会津若松市	1.1%	1.1%	0%			37	246	11.0	第4回	北海道苫小牧市	43.7%	43.7%	0%					
栃木県日光市										宮城県仙台市						52		
山梨県甲斐市										茨城県つくば市							0.6	
長野県小諸市										千葉県匝瑳市				□	□			
長野県生坂村										富山県高岡市								
奈良県生駒市				□						長野県上田市								
鳥取県鳥取市	4.0%	3.8%	0.2%	□	□	52	396	2.6		岐阜県高山市					□			
島根県松江市				□	□		2			大阪府大阪市	22.3%	22.2%	0.1%			15,574	3.2	
岡山県瀬戸内市										福岡県うきは市								
高知県須崎市				□						長崎県長崎市	4.7%	4.7%	0%	□				
高知県北川村					□				熊本県									
高知県黒潮町						405	340		沖縄県宮古島市				□					